

Ⅲ 愉しむ「都」をつくる

～県民が安心して快適に暮らし続けられる奈良をつくる～

6 「安全安心な地域」づくり

- (29)大規模広域防災拠点の整備
- (30)消防学校教育の充実、県内広域消防組織への支援
- (31)大和川直轄遊水地と流域内水遊水地の整備
- (32)土砂災害対策の推進
- (33)日本一災害に強い奈良県を目指す対策
- (34)自然災害時の避難活動の円滑化

8 暮らしやすいまちづくり

- (41)土地利用とまちづくり
- (42)奈良県のすまい方改善
- (43)県内の交通サービスの確保と利便向上
- (44)自治会等との連携協力強化

10 女性活躍の推進

- (50)女性の幸せ応援プロジェクト
- (51)子どもの貧困対策とひとり親家庭支援

7 「きれいな奈良県」づくり

- (35)なら四季彩の庭づくりの推進
- (36)馬見丘陵公園を誇らしい花の公園に整備
- (37)大和川とその支川のきれい化
- (38)きれいな川辺づくり、遊歩環境の改善
- (39)道路の無電柱化
- (40)プラスチックごみの削減

9 地域で子どもを健やかに育てる

- (45)子育て不安の解消、出生率向上
- (46)保育の量の確保と質の向上
- (47)子どもの居場所づくりと里親制度の普及
- (48)児童虐待防止
- (49)子どもの通学通園路の安全確保

11 脱炭素時代のエネルギー政策

- (52)脱炭素時代の奈良県エネルギー政策

6 「安全安心な地域」づくり

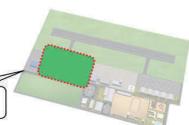
(29) 大規模広域防災拠点の整備

これまでは

- 東日本大震災の時、山形空港(滑走路2,000m)が大活躍したことから、南海トラフ巨大地震等の災害に備え、五條市に大規模広域防災拠点(2,000m級滑走路付)を設置する検討を進めています。
- 早期の整備効果発現のため、段階的な整備を行います。
- 地元説明会の開催など、地元調整を進めています。

- 防災拠点の整地のため、リニア中央新幹線などの排出土砂を利用
- 消防学校を併設
- 防災拠点を通り、京奈和自動車道と国道168号を結ぶアクセス道路の整備を検討

1期整備



広域防災拠点

2期整備



大規模広域防災拠点
(600m級滑走路併設)

3期整備



大規模広域防災拠点
(2,000m級滑走路併設)

もっと良くするために

大規模広域防災拠点(2,000m級滑走路付)の**早期整備に向けた取組を進めます。**

- 国の「南海トラフ地震における具体的な応急対策活動に関する計画」への位置付けを図ります。
- 緊急防災・減災事業債の適用が確定するよう努めます。
- そのため、「大規模広域防災拠点整備基本計画」を早期に策定します。
- 用地取得の促進を図ります。



5haの平地

600m級滑走路

2,000m級滑走路

- アクセス道路の地質調査・設計等を実施します。

令和3年度予算案 492百万円【債務負担行為 55百万円】

(30) 消防学校教育の充実、県内広域消防組織への支援

これまでは

消防学校教育は県の責務です。
その教育内容の充実が課題となっ
てきています。

**全県的消防広域化の成果を現場で実
現させる必要があります。**

広域消防組合

消防署数 18消防署、
19分署・出張所
職員数 1,283名
保有車両台数 276台
構成市町村 37市町村
管轄人口 約90万人
(H31.4.1現在)

奈良市消防局

消防署数 5消防署、6分署
職員数 374名
保有車両台数 90台
構成市町村 1市
管轄人口 約36万人
(H31.4.1現在)

生駒市消防局

消防署数 1消防署、2分署
職員数 144名
保有車両台数 32台
構成市町村 1市
管轄人口 約12万人
(H31.4.1現在)



もっと良くするために

消防学校の教育訓練を充実します。

- ・県内消防本部派遣教官の人件費負担 (56百万円)
- ・訓練使用資機材の整備 (1百万円)
- ・消防学校の改修 (100百万円)

**広域消防組合のガバナンスの強化(業
務・管理・財務)を支援します。**

※広域消防は令和3年度に財務統合



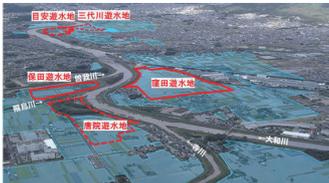
令和3年度予算案 157百万円

(31) 大和川直轄遊水地と流域内水遊水地の整備

これまでは

全国で洪水被害が頻繁に発生しています(100年
に1度の大雨も)。
大和川では洪水対策を行ってきました。

○国は直轄遊水地の整備(窪田地区、保田地区)、大和川・
佐保川の改修(藤井地区、長安寺地区)に取り組んでい
ます。



<平成29年10月 内水はん濫の状況>

「奈良県平成緊急内水対策事業」を開始しました。

○内水による床上・床下浸水被害解消に取り組む市町に
助成します。

・事業主体は市町。国費を除いた分を県と市町で折半。

内水対策第1号として、令和元年10月に着手した田原本町(阪手南)
では令和3年春の完成に向け、工事が進んでいます。



位置図



工事中の地下貯留施設(田原本町)

もっと良くするために

大和川の流域において、**100年に1度**の洪水など
にも耐えられる洪水対策を進めます。

＜大和川本川＞

○国が洪水を一時的に貯留する100万m³の直轄遊水地を整備
するとともに、大和川・佐保川の改修を進めます。
(1,106百万円、R2-2月補正 450百万円)



＜大和川支川＞

○市町村と県が連携し「奈良県平成緊急内水対策事業」を推進
します。(237百万円)

(御所市、田原本町、王寺町、広陵町、河合町)

○河道掘削、堤防補強を実施します。(2,277百万円)

[債務負担行為 1,840百万円]、R2-2月補正 506百万円]

令和3年度予算案 3,620百万円 [債務負担行為 1,840百万円]
令和2年度2月補正予算案 956百万円

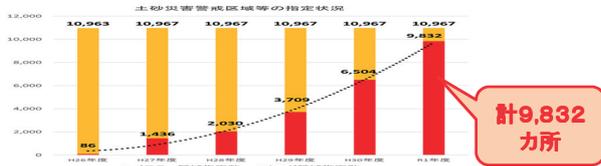
※ 事業進捗のため、大和川の「特定都市河川」指定を国に要望
します。

(32) 土砂災害対策の推進

これまでは

土砂災害防止法に基づく土砂災害特別警戒区域(レッド区域)の指定を完了しました。

レッド区域の指定状況



整備計画等に基づいてハード対策として砂防施設の整備を進めています。

- ・脇本A沢(桜井市)、西河沢(川上村)他に砂防設備を設置
 - ・東町地区(御杖村)、大又(イ)地区(東吉野村)他に急傾斜地崩壊防止施設を設置
 - ・鹿野園地区(奈良市)、坪内地区(天川村)他に地すべり防止施設を設置
- ※その他にも、紀伊山系における(長殿、栗平、神納川他)国の大規模土砂災害対策事業を実施

防災・減災のためのソフト対策を行っています。

- ・土砂災害特別警戒区域等を指定
- ・土砂災害・防災情報システムによる情報提供
- ・土砂災害防災訓練を実施

もっと良くするために

「奈良県土砂災害対策施設整備計画」に基づき土砂災害対策抑止力の強化を図っていきます。

「選択と集中」、ハード対策、ソフト対策一体対策を引き続き推進

○ハード対策(5,020百万円)[債務負担行為3,627百万円]、
(R2-2月補正 3,104百万円)

- ・レッド区域内の以下の箇所について、計画期間内(R1~R5)に全箇所事業着手するなど、集中的に保全を実施
 - 24時間利用の要配慮者利用施設
 - 土石流の危険があり避難所となっている小中学校
 - 紀伊半島アンカールート

○ソフト対策(233百万円、R2-2月補正 105百万円)

- ・避難意識が向上するように危険情報の周知や情報発信を強化
 - デジタル化により、安定して降雨等の情報を提供できるよう、土砂災害・防災情報システムの改修を推進
 - ハザードマップ更新など住民への周知に熱心な市町村に対して避難行動に役立つ看板の設置を新たに着手



令和3年度予算案 5,253百万円 [債務負担行為 3,627百万円]
令和2年度2月補正予算案 3,209百万円

(33) 日本一災害に強い奈良県を目指す対策

これまでは

奈良県国土強靱化地域計画の実行

- 平成28年度に「奈良県国土強靱化地域計画」を策定し、奈良県の強靱化を実現するために必要な施策の推進方針を示し、防災・減災のための施策に取り組んできました。
- 令和2年度に、国の国土強靱化基本計画の見直しや近年の災害の教訓、奈良県緊急防災大綱などの本県の取組を踏まえ、計画の見直しを行いました。

奈良県緊急防災大綱の推進

- 令和元年度に「奈良県緊急防災大綱」を策定し、ハード及びソフト対策により防災・減災対策を行いました。
 - ＜ハード対策＞
河川の改修、砂防施設の整備、ため池の管理と整備など
 - ＜ソフト対策＞
河川情報基盤の整備、土砂災害への防災・減災、防災行政通信ネットワークの運用など

もっと良くするために

国の動きを見据え、国の関係予算を有効に活用できるように、奈良県国土強靱化地域計画を見直します。

○令和2年12月に閣議決定された「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」や「緊急防災・減災事業債」を活用した計画的・重点的な防災対策

- ・道路ネットワークの強靱化、老朽化対策
(30,641百万円[債務負担行為9,514百万円]、R2-2月補正 7,571百万円)
- ・流域治水の推進(河道掘削、奈良県平成緊急内水対策事業等)
(9,925百万円[債務負担行為5,360百万円]、R2-2月補正 2,719百万円)
- ・ため池の機能診断調査、改修整備
(556百万円[債務負担行為96百万円]、R2-2月補正 632百万円)
- ・大規模広域防災拠点の整備
(492百万円[債務負担行為55百万円]) など

○「奈良県文化財防火対策推進条例」等に基づく総合的な文化財の防災・防火対策(38百万円、R2-2月補正 32百万円)

県災害時緊急連絡員の体制見直しにより、県の防災力、市町村への防災支援を強化します。

- 大規模災害発生時に迅速に救援を行えるよう、災害発生前から段階的に役場へ派遣するリエゾンの体制を整備(3百万円)

令和3年度予算案 41,655百万円 [債務負担行為15,025百万円]
令和2年度2月補正予算案 10,954百万円

(34) 自然災害時の避難活動の円滑化

これまでは

自然災害時の3つの基本目標である「人命を守る」「県民の生活を守る」「迅速な復旧・復興を可能にする」に沿って、避難所の環境改善を図ってきました。

- 避難所での良好な生活環境等の確保、避難所の安定的な運営維持のため、設備の充実や物資・資機材の備蓄（県と民間事業者31社と協定締結）
- 避難所運営に関して、避難所の現場で活動された女性の意見を取り入れ、県において平成31年3月に「女性視点の防災ハンドブック」を作成
- 県の災害派遣福祉チーム「奈良DWAT」が令和元年11月に発足
- 市町村の避難所運営マニュアルは、令和2年4月時点で、県内27市町村で策定済
- 令和2年6月に「新型コロナウイルス感染症に備えた避難所運営に係るガイドライン」を策定し、全市町村に配付
- 避難所における感染予防のため必要となるマスク、消毒液等を備蓄

もっと良くするために

本県の避難体制について点検・見直しを行い、いざという時の避難行動に万全を期します。

- 市町村と連携し、「自らの命は自らが守る」という意識の徹底、正しい避難行動についての周知啓発、避難訓練などの取組を継続的に実施
- 市町村が行う避難行動要支援者に対する個別計画策定等への支援
- 市町村が行う避難所運営マニュアルの策定や改定等への支援
- 災害時に避難所へ迅速に物資の配布を行うため、備蓄物資の分散化を実施
- 自主防災組織の実施する防災訓練の支援や、自主防災活動に関するアドバイザーの派遣を実施

他地域での避難活動支援も積極的に行います。

- 地震や風水害等の自然災害が発生した際、情報収集や避難所運営業務等を支援するため、被災地へ職員を派遣

令和3年度予算案 1百万円

7「きれいな奈良県」づくり

(35) なら四季彩の庭づくりの推進

これまでは

四季を通じて彩り豊かな植栽景観を向上させる植栽計画を推進してきました。

作庭方針

- ・調和のとれた「一つの庭づくり」
 - …小庭(エリア)を整えつつ、全体調和に配慮
- ・地域の景観資産を生かした庭づくり
 - …水辺、田園、森林・山岳、歴史文化遺産等
- ・四季折々の彩りの庭づくり
 - …四季を感じさせる植物種の選択等
- ・人が楽しむ庭づくり
 - …見る、くつろぐ、歩く、感じる、遊ぶ、体を動かす等
- ・庭づくりを続けるために
 - …様々な主体による連携・協働

小庭(エリア)整備計画

- ・県内の主要な名所やその周辺等で「小庭(エリア)」を選定(現在60箇所)
- ・全小庭(エリア)で「整備方針図」を作成
- ・具体化が進むと作庭処方図を作成(現在22箇所)

- 条例化等を検討するため、有識者会議を設置しました。
- R2年度、新たに高天交差点～鴻ノ池運動公園周辺エリアと唐古・鍵遺跡史跡公園周辺エリアで整備に着手しました。
- 団体等が花苗の育て方等を相談できる窓口を設置しました。
- 奈良県生活衛生同業組合連合会所属の8団体と「なら四季彩の庭づくりの推進等に係る連携と協力に関する協定」を締結しました。

もっと良くするために

奈良県を「一つの庭」と見立てた、四季折々の彩りを愉しむ庭づくりを進めます。そのために、場所類型ごとに庭づくりを進めます。

○場所類型別の推進方策

場所類型	主な推進方策
森林・山岳	眺望景観の確保、視点場・散策道の整備、環境保全
里山・田園	耕作放棄地・竹林等の適正管理、散策景観の確保
歴史文化遺産	場の履歴を反映する四季の彩り、視点場の整備
水辺	親水空間の創出、水辺の彩り、視点場の整備、環境保全
まち	街路樹・花壇・サイン等の整備、駅周辺等の彩り
人が集う場所	四季の彩り(花の群植)、アメニティー施設の整備



森林・山岳(曾爾高原)



水辺(水上池)



人が集う場所(馬見丘陵公園)

令和3年度予算案 896百万円

